

## 1. 総合科学技術会議などの動きと科学技術政策

(総合科学技術会議の動きは、総合科学技術会議 <http://www8.cao.go.jp/cstp/>で、専門調査会やプロジェクトの配布資料や議事内容を含めて基本的に公表されています)

総合科学技術会議、宇宙開発利用、科学技術関係予算改革について議論

9月9日、我が国における宇宙開発利用の基本戦略、平成17年度科学技術関係予算改革の取組みについて議論がなされた。について「我が国における宇宙開発利用の基本戦略」を決定し、(20~30年程度)には有人宇宙計画着手を可能とすることを視野に入れた取組を実施する、としている。小泉総理は、宇宙の開発利用への挑戦は国際社会における我が国の地位を高めることにも大きく貢献すると発言した。競争的研究資金について、約6000億円の積み上げを予定している。重複排除、連携強化により、予算案の仕上りベースにおいても競争的研究資金の十分な確保が図られるよう要望された。( <http://www8.cao.go.jp/cstp/siryogiji/giji-si39.htm> )

科学技術概算要求の優先順位付け～S・Aともに減少～

総合科学技術会議は21日、17年度科学技術概算要求の優先順位付け、S A B Cを決定した。9月の同会議で谷垣財務大臣から「昨年のようにSとAの割合が高いと査定に反映しにくい」と指摘されたことを受け、275件中、S25件、A120件、B105件、C25件とS(28% 18%)とA(58% 45%)の割合が下がったのが特徴だ。競争的研究資金については、既存施策の組み換えや新たに創設したものなど2,129億円が計上されていたが、そのうち金額ベースで約8割はS・A相当の評価が得られたが、2割はB・C相当の評価になった。また既存の予算でも約1%がB相当になった。総合科学技術会議では、新たに登録された予算を競争的研究資金として扱うかどうかについて検討を進め、関係省庁、財務省と検討を進め12月までに決定するという。また、今回からは外部専門家を25人から61人に増員、評価対象事業も198件から275件に増やしている。さらに、昨年は独立行政法人等だけが対象だったが、今年度からは国立大学法人の業務についても対象とした。ただし、独法に対しては業務に対する「見解」を取りまとめているが、国立大学法人については「所見」とややトーンダウンしている。国立大学法人に対しては、渡しきりの運営費交付金であるため、業務の内容を精査できないためだ。しかし、全く評価しないわけにもいかず「所見」に落ち着いたという。総合科学技術会議側は「16年度決算を精査するなど、何らかの方策を探っていくが今後どのような意味ある評価ができるかは分からない」としている。(「科学新聞」10/29付。 <http://www8.cao.go.jp/cstp/siryogiji/haihu40/haihu-si40.html> )

有識者会議、22独立行政法人の再編・統合求める

政府の「独立行政法人に関する有識者会議」(座長・飯田亮セコム最高顧問)は22日、首相官邸で初会合を開き、2006年3月末までに見直す予定の56法人のうち22法人を再編・統合すべきだとの意見で一致した。10月に実施する各所管省庁のヒアリングを通じ、統合の実現や職員の非公務員化などを求める。「国立青年の家」と「国立女性教育会館」、「消防研究所」と「防災科学技術研究所」など業務が重複している22法人を8法人に再編するよう省庁に検討を求めることを決めた。独立行政法人の見直し案は今後、有識者会議と省庁で折衝を重ね、政府の行政改革推進本部が年内に方針を決定する。有識者会議は特殊法人等改革推進本部参与会議(座長・飯田氏)のメンバーが兼務している。

(「日本経済新聞」9/22付等 <http://www.gyokaku.go.jp/dokuritsu/>)

## 2. 文部・科学行政

中教審 高等教育の将来像示す～「緩やかな機能分化」支援へ～

中央教育審議会は9日、「我が国の高等教育の将来像（審議の概要）」をまとめた。各大学が緩やかに機能分化していくという時代認識を示した上で、破綻する大学がでて学生を守る保証システムの構築、教育内容や財務状況などの公開、大学院教育の再整理など、今後の高等教育全般についてのあり方を示した。公財政支出についても、競争的環境の中で国公私それぞれが緩やかに機能分化していくための支援方策を示した。文部科学省はこれを受けて17年度予算編成に臨むとともに、高等教育政策をより競争的な方向へシフトしていく。特に大学は、(1)世界的研究・教育拠点、(2)高度専門職業人養成、(3)幅広い職業人養成、(4)総合的教養教育、(5)特定の専門分野（芸術や体育等）の教育研究、(6)地域の生涯学習機会の拠点、(7)社会貢献（地域貢献・産学官連携等）等の機能を併有するが、各大学ごとに保有する機能や比重の置き方は異なる。その比重の置き方が大学の個性となり、各大学は緩やかに機能別に分化していく。（「科学新聞」9/17付。 [http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/04091601.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/04091601.htm)）

競争的資金 大幅増へ～科研費相当の1800億上乗せ 文科省が概算要求～

文部科学省は17年度概算要求を明らかにした。一般会計は8,053億8,200万円増の6兆8,653億700万円、電源開発促進特別会計は63億2,100万円増の1,599億8,500万円。国立大学法人の運営費交付金は250億4,300万円増の1兆2666億1300万円となった。17年度概算要求の特徴は、科研費全額に相当する約1800億円増加した競争的資金と科学技術関係人材養成のための総合プランを策定したことだ。また、国立大学等施設緊急整備5カ年計画の最終年度にあたるため、対16年度比約4.3倍となる2,268億3,300万円が施設整備予算として盛り込まれた。

### 21世紀COE 競争的資金に取り組み

1803億9300万円の増要求。競争的資金の倍増を目指して文部科学省が行った概算要求は対16年度比1.6倍にもものぼるものになった。7月23日の総合科学技術会議で「競争的研究資金の倍増を早期に達成するため、17年度予算案時点で12年度予算の1.5倍を目指す」ことを決めた。これを受けての概算要求となったため、対12年度比1.9倍強となる合計4628億4200万円を要求、これまで競争的資金として位置づけられていなかったものも競争的資金に位置づけ直して倍増に近づける。科学研究費補助金、戦略的創造研究推進事業、科学技術振興調整費の三大競争的資金は、17年度概算要求の20%要望枠を目一杯使って、それぞれ2196億円、555億9500万円、463億2000万円を要求。また、競争的研究資金に新たに位置づけられたものが21世紀COE等だ。単なる予算の衣替えではないのかといった批判もあるが、文科省は「科学技術基本計画では『競争的な研究開発環境の形成に貢献する競争的資金』と位置づけられており、その考え方に立ち戻った」という。つまり、広く公募を行っており、ピアレビューによって選定・評価するものを競争的資金と考える。さらに総合科学技術会議が示している、間接経費の導入、PD・POの設置なども盛り込むことで予算の位置づけを変える。（「科学新聞」9/3付。 [http://www.mext.go.jp/b\\_menu/houdou/16/09/04090103.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/16/09/04090103.htm)）

教員養成の専門職大学院設置など文科相教育懇が第一次まとめ

教育改革の方向性について検討している河村建夫文部科学相の私的諮問機関「これからの教育を語る懇談会」（座長・牛尾治朗ウシオ電機会長）は1日、議論の「第一次まとめ」を決定した。教員養成の専門職大学院の設置など教員の質を高める必要性を強調したほか、中核市にも教員の人事権を移譲する改革案を提言した。懇談会は今年4月に発足した。榎本頼兼京都市長や竹内洋京都大教育学研究科教授、鳥居泰彦中央教育審議会会長など各界の12人が委員を務めている。第一次まとめでは、人

間力向上のための教育改革の方向性として「質の高い教員の養成」「信頼され地域に支えられる学校づくり」について具体的な方策を盛り込んだ。教員養成の専門職大学院は、教員の資質や能力向上のため、高い専門性だけでなく、使命感や幅広い社会性の育成を目指し、校長など管理職や教育行政の職員が学べる場ともなるよう求めている。教員免許に一定期間の有効期限を設ける更新制も導入すべきとした。学校と教育委員会の改革では、現在は都道府県と政令指定都市だけが持っている教員の人事権を中核市にも移譲するとした。学校評議員や学校運営協議会の制度を全国的に取り入れ、住民の学校運営の参画を進めるよう指摘している。この日の会合で河村文科相は「すでに（義務教育改革のため省内に）つくっているプロジェクトチームで具体化の方針を示し、スピードをもって取り組む。専門的な審議が必要なものは中教審に諮りたい」と述べた。（「京都新聞」9/1付等。http://www.mext.go.jp/b\_menu/houdou/16/09/04090202.htm）

#### 文科省、教員養成に競争原理・来年度40大学に財政支援

文部科学省は来年度から、国公私立大学の特色ある教員養成プロジェクトを公募し、優れた取り組みを重点的に財政支援する事業を始める。「指導力不足教員」が急増する中、教員養成に競争原理を導入して教員の資質を向上させ、学校教育への信頼回復を図るのが狙い。初年度は4テーマで計約40のプロジェクトを選ぶ考えで、来年度予算の概算要求に10億円を盛り込んだ。「大学・大学院における教員養成推進プログラム」と名付けた事業で、(1)教育実習や体験学習など実践的な教育カリキュラムの開発(2)経験豊かな現場教員や外部人材の大学教員への積極的な登用(3)教育委員会との連携・協力による教員研修の実施 など4つのテーマで、それぞれ10校程度を選定。プロジェクトごとに平均2500万円の財政支援を2年間続ける。来年6月に公募、9月までに選定を終える予定だ。（「日本経済新聞」9/6付）

#### 半数の48件採択＝法科大学院支援プログラム 文科省

文部科学省は14日、法科大学院などが行う教育上の優れた取り組みに対し予算を重点配分する2004年度の「法科大学院等専門職大学院形成支援プログラム」の採択状況を発表した。法科大学院で採択されたのは、申請された96件中48件で、採択率は50%。「教育高度化」部門では、私立が国立の1.4倍の採択率となるなど、「21世紀COE（卓越した研究拠点）プログラム」などほかの競争的資金配分事業に比べ、私立も含め幅広く採択された格好になった。同プログラムには、今春開設された法科大学院68校のうち61校（国立20校、公立2校、私立39校）が申請。複数の大学での共同申請を含め、補助金交付の上限が5000万円の「教育高度化」部門に50件、上限1千万円の「実践的教育」部門に46件の申請があった。（「時事通信配信記事」9/15付）

#### 現代教育改革に86件＝北大などダブル採択 初の選定・文科省

大学・短大・高等専門学校が行う教育改革上の優れた取り組みを国公私立を問わず選定し、2～4年間程度財政支援する文部科学省の「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」（現代GP）の初年度分として86件が選ばれ、選定委員会（委員長・萩上紘一大学評価・学位授与機構教授）が24日、公表した。申請（559件）に対する選定率は15.4%。ほかの大学などと共同しない単独申請で、北海道、横浜国立、岐阜、千歳科学技術、法政の5大学が、それぞれ2件ずつ選定された。今年度の募集テーマは「地域活性化への貢献」「知的財産関連教育の推進」「仕事で英語が使える日本人の育成」「他大学との統合・連携による教育機能の強化」「人材交流による産学連携教育」「ITを活用した実践的遠隔教育」の6つで、高専は「産学連携」と「IT」だけが対象。選定件数が最も多かったのは、申請件数も246件と最多だった「地域活性化」の36件（選定率14.6%）で、選定率が最も高かったのは「知的財産」の22.7%（22件中5件選定）。単独申請した大学の国公私立別選定率は、国立24.2%、公立16.3%、私立13.6%だった。（「時事通信配信記事」9/24付）

## 外国大学の日本校にも大学院入学資格 文科省方針

文部科学省は3日、外国の大学が日本に設けている「外国大学日本校」に日本の大学院への入学資格や日本の大学との単位互換を認める方針を決めた。今月末にも中央教育審議会に諮問し、省令などを改正した上で10～11月に新制度を施行する予定だ。国内にはテンプル大ジャパン（東京都）や南イリノイ大新潟校など約20の外国大学日本校がある。しかし、制度上は専修学校などとなるため、現在は取得単位を国内の大学で役立てることができなかった。文科省は、在日大使館などを通じて外国大学の一部として位置づけられていることが確認できた日本校を指定し、母国の外国大学に準じて取り扱う。これによって大学院入学資格や単位互換のほか、日本の大学への転学も可能になる。一方、日本の大学についても外国に分校などを設置することができるとする規定を新設。海外校を卒業すれば国内の大学と同様に日本の大学の学位が与えられるようにする。（「朝日新聞」9/3付）

## 3. 教育・学術の動向

### 女性の高等教育，日本は最下位～OECD加盟30カ国調査～

経済協力開発機構（OECD，本部パリ）は14日、2003年に実施した加盟30カ国の中高等教育実態調査の結果を発表。日本は高等教育の卒業者に占める女性の割合が学士39%（各国平均55%）、修士26%（同51%）、上級研究部門の博士23%（同40%）と、加盟国の中で最下位だった。国内総生産（GDP）に対する教育全体への公的財政支出の割合では、日本は3.5%と各国平均5.0%を下回り、GDPに対する私費負担を加えた教育支出の割合も初中等教育2.9%（各国平均3.8%）、高等教育1.1%（同1.4%）と低かった。学習環境の面でも、教員1人当たりの生徒数は、就学前18.1人（各国平均14.8人）、初等20.3人（同16.6人）、中学16.2人（同14.4人）、高校13.7人（同13.1人）と教員の負担が大きいことが分かった。調査は2003年に加盟各国で実施した。（「共同」9/14付配信）

### 「基礎的」から「目的志向型」へ大学の研究テーマ変化見せる

大学における研究テーマが、学術研究の向上といった基礎的なものから、目的志向型にシフトしてきている。文部科学省が行ったアンケート「我が国の研究活動の実態に関する調査報告」で明らかになった。研究テーマを設定するにあたって、経済・社会的ニーズを「把握している」「比較的把握している」研究者は全体の86.2%、平成9年度調査と比べて、4.2ポイント（以下P）増加した。しかし、こうした肯定的解答が多かったのは民間企業で90.6%、大学等は81.3%にとどまった。それでは、平成9年度調査と比べてみると、大学等では人類的課題解決（5.4P増）、生活者の利便性（4.4P増）、生活者の安全性（1.3P増）、健康維持・疾病治療（1.7P増）といったことが重視されている一方、学術レベルの向上等をあげる研究者は9.6%（13.9P減）と大幅に減っている。（「科学新聞」9/24付。http://www.mext.go.jp/b\_menu/houdou/16/09/04091501.htm）

### 義務教育費削減案，ノーベル賞受賞4氏らが異議

4人のノーベル賞受賞者や大学学長経験者ら22人は21日、「三位一体改革」で焦点となっている義務教育費国庫負担金の削減案について、憂慮する緊急メッセージを発表し、首相官邸に細田官房長官を訪ねて直接、異議を伝えた。会談後の記者会見で野依良治・理化学研究所理事長と小柴昌俊・東京大名誉教授は有馬朗人・元文相（元東京大学長）3氏は「単なる財政論の観点から削減すれば、教育の質を落とすほか、地域間の格差も生み、義務教育の根幹を揺るがしかねない」「教育者が教育に専心できる環境が不可欠だ」と危機感を示した。緊急メッセージに名を連ねたノーベル賞受賞者は、野依、小柴両氏のほか江崎玲於奈・芝浦工大学長と利根川進・マサチューセッツ工大教授。（「朝日」10/21付他）

「天動説」の小学生4割＝月の満ち欠けと月食も混同 国立天文台調査

「太陽は地球の周りを回っている」と思う子供が4割、月の満ち欠けが起きるのは「月が地球の影に入るから」と、月食と混同している子供も4割。国立天文台の縣秀彦助教授や小学校教諭らが20日までに全国の公立小学校4～6年生を対象に調査したところ、こんなショッキングな結果が出た。縣助教授は21日から岩手大で開かれる日本天文学会で、「理科の授業で、地球が丸いことや自転、公転していることさえ扱わないのが原因」として、学習指導要領を改善するよう訴える。（「時事通信」9/20付）

大学の外部評価機関，学位授与機構と短大基準協も名乗り

今年度からすべての国公立大学に第三者評価が義務付けられたことを受け、評価機関に独立行政法人大学評価・学位授与機構（木村孟機構長）と任意団体の短期大学基準協会（川並弘昭会長）が名乗りをあげ、中山成彬文部科学相は28日、評価機関としてふさわしいかどうかを中央教育審議会に諮問した。年内に中教審による可否の答申を受け、文科相が来年1月に認証する。認証評価機関としてはすでに今年8月、財団法人の大学基準協会と日弁連法務研究財団が文科相に認められている。大学評価・学位授与機構の評価の対象は大学と短大で、原則11の評価基準をもとに6～7年ごとに評価を実施し、結果を公表する。短期大学基準協会は121の評価の観点を設定し、7年以内ごとに評価をする。（「日本経済新聞」10/28付）

## 4. 大学「改革」をめぐる動き

<首都大学東京> 設置認可を文科相に答申

大学設置・学校法人審議会は21日、東京都が都立4大学を統廃合して来春の開学を目指している「首都大学東京」の設置を認可するよう河村建夫文部科学相に答申した。答申に当たって、設置審は「（統合前の）教育研究資源を有効活用し、統合の趣旨・目的が生かされるよう設置者（都）と大学間の連携を十分図る」など5項目の「留意事項」を付けた。認可は9月末となる見通し。首都大学東京を巡っては、4月末の認可申請後、「トップダウンの計画立案」などと都の姿勢に反発する教員21人が新大学への就任を拒んだため設置審は7月末の認可答申を見送っていた。留意事項は設置審が運営面で一層の努力を求める場合に付けられる。一時は来春の開学が危ぶまれた「首都大学東京」はようやく学生募集を始める見通しが立った。新大学が受験生や社会の認知を得るには、分かりやすく具体的な大学像を早く示す必要がある。ただ、都市教養学部の目的が「大都市における新しい教養の創成」ではいかにも分かりにくく、設置審は5項目にのぼる「留意事項」の中で、理念の明確化を求めた。都が8月26、27日開いた説明会の参加者は各千数百人。都立大だけの前年度実績から半減した。大手進学塾関係者は「模擬試験の結果を見る限り、入試の難易度も今春よりかなり下がると予想される。受験生には理念や教育内容が分かりづらいようだ」と話す。都大学管理本部は「教員側とも密接に連携して準備を進めている。都市教養学部は幅広く理解されるよう努めていきたい」と話す。（「毎日新聞」9/21付）

都立大、COE継続断念＝首都大学東京に反発、研究者離脱 採択後の打ち切りは初

東京都立大学は13日、国際水準にある大学院博士課程クラスの研究に補助金を重点配分する文部科学省の「卓越した研究拠点（COE）プログラム」に昨年度採択された「金融市場のミクロ構造と制度設計」について、来年度以降の継続を断念すると発表した。拠点リーダーをはじめ担当研究者の大部分が来春開設される首都大学東京の教員就任を拒否しているため、年内をめどにこれまでの研究成果を取りまとめた上、今年度の補助金が残った場合は返還する。2002年度から始まったCOEで打ち切りが決まったのは初めて。首都大学東京は採択された2件のうち1件を失ってスタートすること

になる。( [時事]配信10/13日付等)

首都大・理事長予定者「バカでもチョンでも…」発言 応援団設立総会

来春開学予定の「首都大学東京」をサポートする会員制クラブ「the Tokyo U-club」が19日、都庁で設立総会を開いた。会長に就任した高橋宏・理事長予定者はあいさつの中で「大学全入時代、学校さえ選ばなければバカでもチョンでも、そこそこの大学に入れる時代が3年後に来る。首都大学東京は世界の共通の財産。有識者の声を反映した、いい大学にしたい」と発言した。「チョン」は韓国・朝鮮人に対する差別的表現とのとらえ方もあり、今後、批判が出る可能性もある。また、石原慎太郎知事は祝辞で都立大のCOE返上問題に触れ、「一部のバカ野郎が反対して金が出なくなったが、あんなものどうでもいい」と述べた。都立大でフランス文学やドイツ文学を担当する教員に首都大の構想に批判的な教員が多いことに関して「フランス語は数を勘定できない言葉だから国際語として失格しているのも、むべなるかなという気がする。そういうものにしがみついている手合いが反対のための反対をしている。笑止千万だ」と話した。(「毎日新聞東京版」10/20付)

北東北の法科大学院設置計画、白紙に

岩手大人文社会科学部教授会は26日までに、弘前大、秋田大と3大学で、連合法科大学院(ロースクール)を岩手大に設置する計画を白紙とし、当面は設置申請をしない方針を了承した。計画の中心的な学部が事実上断念した形で「北東北の法曹育成」を掲げた連合法科大学院の実現は難しくなった。教員を確保できないことなどが理由。岩手大としての方針は30日に組織検討委員会で協議する。人文社会科学部によると、これまでに確保できた教員は17人で、必要な20人を達成できる見通しは立っていない。さらに全国で定員割れした法科大学院もあるなど、学生確保も厳しい状態という。岩手大は今年4月だった開校目標を、いったん2005年4月に延期したが、準備が整わず再び見送りを決めていた。同学部の高塚龍之学部長は「大変残念だが、このまま先延ばしを続けると県民や受験生の皆さんに迷惑が掛かり、かえってマイナスと判断した」と話している。(「共同通信配信記事」9/26付)

東大と経団連が「産学連携協議会」 来年1月発足

東京大学は、日本経団連の協力を得て、産業界と継続的な意見交換をする「産学連携協議会」を来年1月に発足させると決め、19日に学内に報告した。これまで主に個人的なつながりで実施されていた産学連携を組織的に行い、促進するのが目的だ。約1600社・団体が加盟する経団連が特定の大学とこのような協力関係を結ぶのは初めて。ただし、協議会へは加盟社でなくても参加できる。来年1月17日に東京・経団連会館で設立総会を開く。これまで産業界から東大に対し、「どこが窓口なのか分からない」という不満が多く寄せられていた。東大は、協議会を窓口として一本化する意向で、ここで出された要望に対応するため、全学的な制度も整備する。トップ会談のほか、メンバーが定期的に入れ替わる理事会などを2カ月に1回程度開く。会員向けに懇親会やシンポジウムなども開く。企業が東大に出資した共同研究費は03年度は約25億円だった。石川正俊・同大産学連携本部長は「協議会をてこに今後5年間で年50億~100億円に伸ばしたい」という。経団連の井上隆・技術・エネルギーグループ長は「協議会の発足で東大全体の窓口が明確になり、産学連携が実現しやすくなるだろう」と期待している。(「朝日新聞」10/20付)

横浜市立大、学長にストロナク氏・公立大初の外国人

横浜市立大学は2日、来年4月の法人化後の初代学長に、米ベッカー大前学長代行のブルース・ストロナク氏(54)を内定したと発表した。横浜市大によると、公立大学の外国人学長は初めてという。ストロナク氏は米メーン州出身で、1976年に慶応義塾大学の客員研究員として来日、慶大講師や国際大学(新潟県)教授を歴任した。専門は国際関係学で、ベッカー大では大学経営や管理運営に携わっ

た。横浜市大は法人化後の目標として「実践的な国際教養大学」を掲げており、国際化を重要な課題に位置づけている。このため国際経験が豊富で米国で大学改革などにも取り組んだストロナク氏を起用した。ストロナク氏は2日の記者会見で「国際都市・横浜にふさわしい大学として、留学制度や海外の大学との交流などを充実させたい」と抱負を語った。（「日本経済新聞」9/2付）

## 5. 研究・労働条件をめぐる動き

熊本大 科研費申請、教員に義務化 違反は研究費1割減

熊本大（崎元達郎学長）は30日、大学で行う研究などについて話し合う教育研究評議会を開き、来年度分の科学研究費補助金（科研費）の申請を、全教員約940人に課し、未申請の教員は研究費を1割削減することを決めた。一部教員からは、削減に疑問の声も出ている。科研費は、文部科学省と日本学術振興会が、先駆的な研究などを行う研究者に助成する。本年度の熊本大の新規採択は156件で、全国の大学の中で22位だった。熊本大によると、正当な理由なく申請しなかった場合に年間予算の研究費を1割減らすが、申請が認められなくても、文科省などの審査で評価が高かった研究には同大の予算から10万円または50万円を支給する。熊本大の小野友道副学長は「4月の国立大学法人化に伴い、大学の予算は今後厳しくなる。みんなで補助金獲得を目指してほしい」と話している。一方、助教授の1人は「科研費に申請できるかどうかで、教員を評価するつもりだ」としている。（「西日本新聞」10/11付）

恒久的な飛行停止要求 / 8大学長声明

米軍ヘリが沖縄国際大学に墜落した事故で、県内全8大学の学長は3日、「県民の安全性の確保と人材育成という教育環境の整備の観点から、普天間基地を使用するすべての軍用航空機の恒久的な飛行停止措置を求める」とした共同の抗議声明を発表した。県内全大学の学長による共同声明は極めて異例。国公立、私立の壁を超えて教育機関の安全確保に連帯が示されたことに、渡久地朝明冲国大学長は「共同声明は重要な意義がある」と述べた。抗議声明は「事故が常に静かで安全な環境を保持すべき教育研究追求の現場で起こったことに衝撃を受けている」と訴え、「米軍が大学、自治体などの要求を拒んだことは、主権在民と大学自治を侵害するもので、事故処理および事故を起こした同型機の飛行再開を一方的に強行したことに強い憤りを覚える」と強く批判している。声明は渡久地朝明冲国大学長と森田孟進琉球大学長、神山繁實キリスト教大学院大学長が呼び掛けた。3日、県立芸術（朝岡康二学長）、県立看護（上田禮子学長、代理出席）、沖縄キリスト教大学院、沖縄（桜井国俊学長）、沖縄女子短期（砂川朝信学長）、沖縄国際、琉球、名桜（安田晃次学長、代理出席）の八大学学長が冲国大に集まり、賛同した。声明文は日米両政府の責任者や関係機関、県知事など13人に郵送する。（「沖縄タイムス」9/4付）

株保有などの開示求める～臨床試験の指針で大阪大～

大学発ベンチャー「アンジェスMG」の未公開株が、同社が開発した遺伝子治療薬の臨床試験を担当した大阪大教授らに譲渡された問題で、同大医学部は、株取得など企業との利害関係を開示するよう研究者に求めた指針を作成、同大学長らで構成する同大教育研究評議会が20日、承認した。利害関係のある研究者の臨床試験への参加は禁止せず、認めた。指針をつくったガイドライン策定委員会委員長の山西弘一医学部長は「利害関係がある人の参加を禁じると、臨床試験が機能的に進まない」と説明した。指針は、臨床試験実施者や配偶者、扶養家族が対象。役員に就任するなどの直接的関与のほか、株式を保有したり、年間100万円以上の報酬を受け取ったりするなど、企業と経済的利害関係にある場合、内容を開示するよう求めた。（「共同通信配信記事」10/20付）

## 信大賃金未払いで是正勧告 70人に限度超える残業

信大（本部・松本市）が、労使協定の限度を超える残業を付属病院（同市）の事務職員70人にさせた上、その賃金計約720万円が未払いだったとして、松本労働基準監督署から是正勧告を受けていたことが14日、分かった。大学側は事実関係を認め、今月15日支給の給与で未払い分を支払う。信大人事課などによると、8月19日と26日、松本労基署が付属病院で通常の立ち入り検査をした際、事務部の総務、医事、経営企画の3課の残業実態を再調査するよう指示された。職員の自己申告などに基づき勤務時間を調べ直したところ、今年4月から8月にかけて、延べ計約3千時間の賃金未払いの残業があったことが判明。病院側は9月7日、労基署に結果を報告、同14日には是正勧告を受けた。信大は本年度、国立から独立行政法人に移行。労務関係の適用法が国家公務員法などから労働基準法に変わった。その際、労使協定で一人当たりの月間の残業を45時間以内と定めたが、必要な労使協議を行わずに限度以上の残業をさせていたことも分かり、労基署はその是正も求めた。信大側は勧告を受けて以降、労働量を事前に把握し、残業の集中を防ぐといった対策に取り組んでいるという。信大病院以外の大学の事務職員と、看護師ら技術系職員計約2千人の勤務実態調査も開始。11月には多忙な部署の増員も予定している。信大の総務・人事担当理事、渡辺裕・経済学部教授は「法人化による混乱で対応が不十分だった。管理職の意識改善を徹底したい」と話している。（「信濃毎日新聞」10/15付）

## 6. 学術関連雑誌の特集等

「学術の動向」（日本学術会議、日本学術協力財団発行）

04年9月号 特集1：日本学術会議から農林水産大臣への答申 - 地球環境・人間生活にかかわる水産業及び漁村の多面的な機能の内容及び評価について - / 特集2：第4回アジア学術会議（SCA）

04年10月号 特集：科学ジャーナリズムの進展のために

「大学資料」（(財)文教協会発行）

No.164（04年10月）平成14年度博士・修士の学位授与状況 / 大学等における平成14年度インターンシップ実施状況調査結果について / 平成15年度大学等卒業者の就職状況調査について

「学術月報」（(独)日本学術振興会、丸善発行）

04年9月号（No.718） 特集：認知科学

04年10月号（No.719） 特集：科学研究費補助金

04年11月号（No.720） 特集：がん研究 - 疫学・予防、診断・治療研究と将来展望 -

「科学」（岩波書店発行）

04年10月号 特集：進化学研究の新世紀 - 生命の多様性と統合化

04年11月号 特集：法医学 - 人権擁護と社会的危機管理のための実践科学

『JSA学術情報ニュース』は、JSAが入手し得た限りの情報を編集して掲載します。原則として情報の要点のみを掲載し、編集者の論評等は加えません。 なお、それぞれの記事には出典を明示しますので、詳細な情報を希望される方は、日付、出典などをお示しの上、全国事務局にお問い合わせください。
---

（本号は、主に2004年9月～2004年10月の情報を扱っています）